

米国ブロックの超帝国主義

ビージェイ・プラシャド

ピープルズ・デモクラシー 2026年3月8日

[The Hyper-Imperialism of the United States Bloc: Venezuela, Cuba, Iran | Peoples Democracy](https://peoplesdemocracy.in/2026/0308_pd/hyper-imperialism-united-states-bloc-venezuela-cuba-iran)
https://peoplesdemocracy.in/2026/0308_pd/hyper-imperialism-united-states-bloc-venezuela-cuba-iran

新年を迎えた時、事態が超音速で動き始めるとは誰も予想していなかった。世界中の何十億もの人々がベネズエラ大統領の誘拐という一つの問題を理解する前に、米国とその同盟国はキューバ革命の鎮圧、そしてイラン爆撃という別の問題へと急速に移行した。それぞれの問題は情報と思考を必要とし、米国とその超帝国主義圏によるこれらの行動の一つ一つが複雑であることを深く考察する必要があった。人々の視線は南北アメリカ大陸からアジアへ、そして再び南北アメリカ大陸へと移った。ドナルド・トランプ米大統領が拳をテーブルに叩きつけ、各国の主権プロセスを混乱させ、米国とその同盟国の意志を押し付けるために、凶悪な兵器を発射したのだ。ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領はニューヨークの牢獄に収監され、イランの最高指導者アリ・ホセイニ・ハメネイは爆破されて粉々になった。当初は当惑していたベネズエラの人々は、自らの旅を続けようと努める一方、イランでは危険な戦争が続き、キューバは革命を守るために奮闘している。

ベネズエラとキューバ/モンロー主義の復活

トランプ陣営は国家安全保障戦略の中で、ベネズエラ、そしてキューバへの攻撃を宣言し、1823年のモンロー主義をトランプの帰結として復活させた。こ

の復活は、米国が西半球全体に対する領有権を改めて主張し、今やいかなる手段を用いてもそれを行行使するということを意味している。グリーンランド（デンマークの植民地）とカナダに対するトランプの脅迫は、領土へのいかなる侵略も容認できないヨーロッパ諸国の反発を招いた。一方、トランプの政策の本質は、選挙を通じてラテンアメリカにおける（右派政権の）「怒りの潮流」の拡大を促し、ベネズエラへの直接攻撃とキューバ革命の更なる抑圧によって社会主義プロセスを弱体化させることにあった。1月3日の攻撃はまさにこれを目的としていた。大統領を誘拐し、カラカスをガザ化すると脅し、ベネズエラがキューバへの石油供給を停止すれば制裁にいくらかの余地を与えることで、ボリバル革命の指導力を弱体化させることが目的だった。ベネズエラのボリバル革命とキューバ革命への攻撃は、これらの国（ベネズエラとキューバ）だけでなく、世界中の社会主義勢力の潜在力全体に向けられている。キューバは彼らにとって依然としてインスピレーションの源であり、キューバとベネズエラは国際組織の拠点となっている。

ベネズエラとキューバへの攻撃は、民主主義や人権をめぐるものではなく、北半球の資本家企業と西半球の旧寡頭制階級に有利になるように階級闘争を転換することに完全に焦点が当てられている。ボリバル革命とキューバ革命の両方が敗北すれば、資本主義の永続性、すなわち資本主義こそ人類にとって最後のシステムであり、現代世界を揺るがす諸問題を解決するものは資本主義を超えることはできないという見解が強固なものとなる。ラテンアメリカで高まる（右派政権の）「怒りの潮流」は、様々な手段を用いて選挙で多数派を獲得してきたが、内部の矛盾に悩まされながらも、総じて米国主導の超帝国主義の共犯者となって、ベネズエラとキューバへの攻撃を支えている。

確かに、世界中の人々がこれらの社会主義プロセスへの攻撃に激怒したが、この激怒は十分には強固にならなかった。これらのプロセスに共感を示す人々の間では、たちまち混乱が広がり、その多くは、米国がベネズエラをこれほど正確に攻撃し、キューバをこれほどまでに容赦なく圧迫できたことへの困惑に向けられた。米国の超帝国主義的攻撃が両国にもたらした憤りにもかかわらず、これらのプロセスの擁護に関する左派の意見の相違は、縮まるどころか、むしろ拡大した。

イランと西アジア / たたかいの新たな局面

左派の政治勢力が、特別期間（1991-2000）よりもさらに厳しい経済的打撃を受けたキューバとの具体的な連帯を組織し始めると、トランプ政権は焦点を西アジアに移した。ベネズエラ攻撃で重要な役割を果たした米空母ジェラルド・フォードは、大西洋を渡り、イスラエル主導のイラン攻撃を支援する位置についた。イラン・イスラム共和国の政治的傾向は、キューバ革命やベネズエラ社会党政権とは非常に異なるが、超帝国主義の攻撃に対する自国の主権の主張はこれらの国々と共通している。イランはオマーンを通じて米国との交渉に応じることを約束し、イラン政府は、イランに対する非難が虚偽であったにもかかわらず、国際原子力機関（IAEA）の手続き上、必要のない譲歩に同意した。しかし、これらの譲歩は、交渉を見かけ上のこととして扱っていた米国によって無視された。真の目的はイランの核開発計画ではなく、テヘランの政権交代であった。

2月末のイランへの攻撃は迅速かつ的を絞ったものだった。米国とイスラエルは数百人の民間人（最初の1時間で150人の女子生徒を含む）を殺害しただけでなく、イランの最高指導者と数人の軍幹部も殺害した。米国とイスラエルがイランへの攻撃と指導者暗殺を計画していると発表したため、イラン側は慎重になるだろうと予想していた人々は失望した。最高指導者は身を隠すのではなく、机上で殉教することを望んでいたかのようで、まさにその通りになった。現在、ゴムのジャムカラン・モスクのドームには、最高指導者暗殺への復讐を誓うシンボルである赤い旗が掲げられている。これは世界中のシーア派への直接的なメッセージだ。ハメネイ師の死はイスラム共和国の終焉ではなく、米国とイスラエルの介入に対する闘争の新たな局面の幕開けとなる。

しかし、イスラエルと米国によるイラン攻撃は、西アジア全域の民族解放勢力が直面している挫折の一部であることは指摘しておく価値がある。その挫折とは、パレスチナ人に対するジェノサイド、ヒズボラの弱体化（サイド・ハッサン・ナスララの暗殺による）、シリア大統領の座を元アルカイダ指導者アフマド・アルシャラーに明け渡したこと、そしてこの地域で行われているジェノ

サイドやその他の犯罪に対するアラブ諸国の無関心などである。2025年のイラン核施設への攻撃と2026年のイラン指導部への攻撃は、意見の相違の解決に着手していた地域に混乱をもたらした（例えば、2023年に北京で始まり、その後2024年11月にリヤド、2025年12月にテヘランで継続された中国、イラン、サウジアラビアの3者会談プロセスなど）。アメリカとイスラエルは、この地域の平和と発展を促進するのではなく、西アジアを不安定化させるために軍事作戦を利用した。

トランプ政権のビジョンはグローバルサウスの屈服

2026年2月、マルコ・ルビオ米務長官はミュンヘン安全保障会議に出席し、ワシントン発の世界ビジョンを提示した。ルビオ氏はコロンブスの第二の時代を築く必要性を訴えつつ、西洋文明の覇権を揺るがした敵について明確に説明した。

西洋の偉大な帝国は、神を信じない共産主義革命と、世界を変え、今後数年間に地図の広大な領域に赤い鎌と槌を振りかざすことになる反植民地主義蜂起によって加速され、終末的な衰退期に入っていた。

ルビオは帝国主義勢力の二つの主要な敵、「無神論的な共産主義革命」（現在、例えば中国やキューバなどで起こっている）と「反植民地主義蜂起」（現在、イランやベネズエラなどで起こっている）を結びつけた。これら二つの力学が、グローバル・サウスにおける新たなムードの二つの源泉となっている。帝国主義者たちは自らの敵を明確に認識しており、彼らにとってこれらの国々が敵であるのは、彼らが自らの領土に対する主権を要求し、米国とその超帝国主義的野望に抵抗し、そしてこの抵抗が主権をめぐる拡散を恐れているからだ。彼らは、この主権が社会主義的な方向に行使されるか、神政主義的な方向に行使されるかは、全く気にしない。彼らが気にするのは、主権、抵抗、そしてその拡散なのだ。

トランプ・マフィアが望んでいるのは、グローバル・サウスの屈服であり、新たなムードの台頭を妨害し、その制度を破壊することだ。トランプは、

BRICS+の台頭と、国際貿易における米ドルの使用削減を粉碎することを、自身の主要な野望の一つとしている。「我々が傍観している間に BRICS 諸国が米ドルから離れようとしているという考えは終わった」と、トランプは 2024 年 12 月 1 日に記した。1 月初旬、トランプはこの主張を繰り返した。「我々は、これらの一見敵対的な国々に対し、新たな BRICS 通貨を創設せず、また、強力な米ドルに代わるいかなる通貨も支持しないという確約を求める。さもなければ、100%の関税を課すことになるだろう」。米国は原材料、科学技術、金融に対する完全な支配力を失っており、米国とその同盟国は通常の商慣習では世界経済に対する優位性を取り戻すことはできないことを認識しているため、トランプ・マフィアの指揮下にある米国は、並外れた超帝国主義の軍事力を使用して、グローバル・サウスのすべての国を従属させ、労働者階級や農民の組織、社会主義組織をすべて破壊しようとしている。

トランプ・マフィアは、ガザ地区のパレスチナ人に対して大きな効果を発揮した、あらゆる国を爆撃できる能力と関税を併用し、各国を屈服させるために強打した。関税政策は経済や貿易とは無関係だったが、GBU-57A/B MOP の「バンカーバスター」爆弾のような武器だった。これは、グローバル・サウスにおける新たなムード、特に 2008 年の信用危機を契機に第三次大恐慌が始まって以来成長を続けてきた南南貿易ネットワークの制度化を阻害するために設計されたものだった（2005 年には世界貿易全体のわずか 15%が南南貿易だったが、2023 年には 24%に増加した）。

バラク・オバマ米大統領の下で始まったこのキャンペーンの核心は、中国の発展を阻止し、多くの南半球諸国（南半球 130 カ国のうち、中国は 2013 年の 36 カ国から 63 カ国に増加）の主要貿易相手国として中国が成長するのを阻止することだった。中国を代表するハイテク企業の一つであるファーウェイに対する米国主導のキャンペーンは 2018 年に始まり、その後 5 年間続いた。スパイ活動の脅威を理由に、また先進半導体へのアクセスを阻止することで、この中国企業的世界的な 5G ネットワークにおける影響力を抑制しようとした。

過去 10 年間、民主党政権と共和党政権を通じて、米国はロシアと中国を軍事面だけでなく、情報戦、経済的抑圧、ナラティブ・コントロールなどあらゆる

面ではほぼ互角のライバルとして描くようになり、影響力そのものを戦場とみなすようになった。ワシントンは両国が、グローバル・ノースの機関への信頼を損なわせるために組織的な偽情報作戦、サイバー作戦、選挙介入、メディア影響力行使を行っているとは非難し続けている。この枠組みは、米国の情報作戦、戦略的コミュニケーション、ハイブリッド戦の手段の拡大を正当化し、平時の競争と紛争の境界線を曖昧にし、データ、技術、金融、そしてグローバル・ナラティブに対する支配を、米国の権力に対する体制的挑戦者であるロシアと中国との長期的闘争において、戦車やミサイルと同じくらい決定的な要素と位置付けている。

中国、ロシア、そして弱体化した BRICS+

グローバル・ノースによるロシアと中国への攻撃は、これらの国々に対するものだけではなく、グローバル・サウスの新たな雰囲気や、BRICS プラス、上海協力機構、アフリカ・中国協力フォーラムといったその他の諸機関に対するものであった。

イスラエルによるパレスチナ人へのジェノサイドが数週間、そして数ヶ月にわたって続く中、世界中の多くの人々は、グローバル・サウスの主要国がジェノサイドを阻止できないことに落胆し始めた。南アフリカがイスラエルをジェノサイド罪で国際司法裁判所に提訴したことは心強いものだったが、ガザへの爆撃を止めるには力不足だった。そして、驚くべきことに、ある感情が芽生えた。なぜグローバル・サウス、特にロシアと中国は、ベネズエラを守り、キューバに燃料を供給し、イランへの攻撃を阻止できないのか、と。

グローバル・サウス諸国の首相府は、これらの攻撃について躊躇することなく声明を出した。例えばメキシコ政府は、ベネズエラにおける米国の行動は国連憲章の「明白な違反」であると宣言し、米国に対し緊張緩和と平和的対話の促進を強く求めた。ブラジルのルラ・ダ・シルバ大統領は、イランへの攻撃を非難し、全ての関係国が国際法、自制、そして民間人の保護を尊重する必要性を強調した。米・イスラエルによるイラン攻撃について、ロシアはこれらの攻撃を「主権を有する独立した国連加盟国に対する、事前に計画された、挑発を受

けない武力侵略行為」と呼んだ。中国は、最高指導者の殺害と攻撃全般は「容認できない」ものであり、イランの主権と安全保障に対する重大な侵害であると述べた。しかし、グローバル・サウスの新たな機関が動員されて超帝国主義陣営に圧力をかけ、その活動を停止させることはなかったし、国連安全保障理事会の議席を活用して決議案を提出し、超帝国主義陣営の米国とその同盟国に対する外交的・政治的圧力を強めることもなかった。

世界の階級闘争を我々にとって有利なものにするためには、社会主義勢力、そして労働者階級と農民階級からの圧力が不可欠だ。米国主導の超帝国主義は、軍事的優位性を利用して世界を第二のコロンブス時代へと作り変えようとしている。人類のために地球を救うためには、この状況に立ち向かわなければならない。

少女たちは学校から家に帰ることはなく、墓に埋葬されました。

【翻訳チェック 鈴木頌】